

# 鈴鹿市議会だより

第145号

平成19年5月20日

■発行／鈴鹿市議会 ■編集／鈴鹿市議会広報広聴委員会

三重県鈴鹿市神戸一丁目18番18号 TEL/059-382-7600 <http://www.city.suzuka.lg.jp/gikai>



江島カルチャーセンター 児童図書室

## 3月定例会のあらまし

3月定例会は、3月1日から22日までの22日間の日程で開催されました。本定例会では、平成19年度鈴鹿市一般会計予算など議案41件が市長から提出され、議案質疑、各委員会での審査の後、討論及び採決の結果、それぞれ原案のとおり可決されました。また、議員提案による、「医師不足を解消し、安心できる地域医療体制の確保を求める意見書」の発議案が22日の本会議で提出され、原案のとおり可決されました。なお、意見書については関係機関へ送付し、その実現について要望しました。（議決一覧については8ページに記載）

### 主な内容

一般質問	2～6P
特別委員会調査報告書	7P
3月定例会議決一覧	8P

### 議員からの寄付は禁止されています

議員（候補者を含む）が、親睦旅行会・会合・お祭り・運動会等の行事に、寄付や差し入れなどをしたり、祝い金（出産・新築等）や贈り物をすることは、公職選挙法等により罰則をもって禁止されています。また、要求した人や受け取った人も同様に罰せられます。皆様のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。



## 公明党 森 しず子 議員

- ①子育て支援施策について
  - (1)乳幼児医療費のさらなる拡充について
  - (2)妊婦健診の公費負担の拡充について

**質問①(1)** 市民からの要望が強い乳幼児医療費の対象年齢の拡充についてどう考えるか。義務教育就学前まで拡大できないか。窓口で医療費の自己負担分を一旦支払い、後から戻す「償還払い方式」を「現物給付方式」に替えられないか。

**答弁①(1)** 就学前までの通院分の助成については、現在の入院分と同様に、義務教育就学前まで引き上げを行う

こととし、平成19年度中には実施したい。「現物給付方式」への変更については、県内で国民健康保険を共同で実施している関係上、県下で足並みを揃える必要が生じてくるが、県に対して現物給付の採用について、働きかけをしていきたい。

**質問①(2)** 妊婦健診は出産までに15回程度受けるのが一般的であるが現在は公費負担は2回となっている。妊婦の経済的負担の軽減を図るため、公費負担を拡充する考えは。

**答弁①(2)** 健診費の公費負担及び回数については、平成9年度から県内の医療機関であれば同じように受診ができるよう市町村会と県の医師会が契約をし、現在にいたっている。拡充については県下で統一的に実施されており、今後三重県市長会・三重県医師会との中で、協議が進められていくべきものと考えている。



## あくていぶ21 青木 啓文 議員

- ①人材育成基本方針について
- ②「鈴鹿の水」の活用について

**質問①** 人材育成基本方針策定にあたっての決意と方針実現のための施策は。また職場外体験研修は実施するのか。

**答弁①** 地域主権の進展に伴い、地方自治体も自己決定、自己責任の前提で自立した行政運営を行い、地域の実情に即した個性豊かな施策展開が求められている。人材の育成と活用が非常に重要と認識しており、職員の意識改革につなげ、着実な計画の実現を図っていく。また職場外体験研修については、今後の自治

体経営に益々必要と認識しており、検討を進めていく。

**質問②** 水道水のペットボトル化と、災害用保存飲料水としての活用は。また鈴鹿ブランドとして活用できないか。

**答弁②** 今年、鈴鹿市水道事業が60周年を迎えることから、記念事業として水道水源である井戸水を利用して1万2000本(500ミリリットル)のペットボトル化を行う。防災への活用については、市民や事業者向け啓発用、総合防災訓練などで活用を図る。また、市の産業振興施策として「鈴鹿ブランド」を活用して植木、卵、ひのななどの地域産業として振興を図っていきたい。



職員人権研修



## あくていぶ21 矢野 仁志 議員

- ①働きやすい職場環境の充実について
- ②特別支援教育について
  - (1)四月から始まる本市の取り組みについて
- ③長太の大樟樹勢回復と今後の対策
  - (1)原点復帰
- ④二本木橋交差点の改良と見直し

**質問①** 教職員の精神疾患による病気休暇などの市内の実態は。長期の病気休暇などから、学校現場に復帰する際には、どのような支援制度があるのか。

**答弁①** 平成17年度、1ヶ月以上の休暇を取得した教職員総数は11名で、このうち休職に至ったのは6名である。支援制度には「三重県公立学校教職員復職支援制度」や「勤務軽減制度」がある。

**質問②** 特別支援教育により従来の障害児学級の子どものための支援は。通常学級に在籍するLD、ADHD、高機能自閉症等の子どもたちの支援は。

**答弁②** 従来どおり障害児学級の種別や障害の程度に応じ認可をしていく。小学校4校に特別支援教育コーディネーターの活動を支援するための非常勤講師が配置され、さらに、LD等の生徒を対象とした通級教室を1学級設置することとなり、特別支援教育のセンター的な役割を担う機能を持たせたい。

**質問③** 昭和38年当時の状況に戻らないのか。

**答弁③** 現実的に困難であるが、保存に努めたい。

**質問④** 二本木橋における歩行者等の安全対策は。

**答弁④** 交差点改良は、県も側道橋の必要性は充分認識している。県道に接続する市道部分の改良は、関係者の理解が得られ次第検討したい。



## 無所属 杉本 信之 議員

- ①外国人の子どもについて
- ②救急医療について
- ③野良犬・野良猫について

**質問①** 市内に9,500人の外国人がいて、今後も増加していくと思われる。小・中学校での現状と今後の対応はどうか。外国人学校にも公立学校にも行っていない子どもや、保育所での現状はどうか。

**答弁①** 学齢期の児童生徒は638人で、378人が市内の公立校に在籍している。そのうち167人が日本語指導が必要である。人的要員も含め系統的に学習支援ができるようにする。母国語も日本語も理解が十分でない「ダブルリミテッド」を出さないようにしていきたい。

**質問②** 二次救急での医師不足が言われているが、かかりつけ医の利用促進と合わせてどう考えるか。

**答弁②** 軽症の病気や怪我の人が二次救急の鈴鹿中央総合病院や鈴鹿回生病院にかかる人が多いので、両病院の医師への労働条件が過酷となり、病院を離れていく状況にある。かかりつけ医を持つことを啓発していく。二次救急調整会議でも訴えていく。

**質問③** 現状と減らす対策はどうか。ペット条例などを制定していく考えはあるか。

**答弁③** 鈴鹿保健所管内で昨年、犬は121匹、猫は313匹が捕獲、引き取られた。飼い主の愛護と管理の自覚徹底もあり、条例は慎重に検討していく。



野良猫



## 無所属 板倉 操 議員

- ①増える心の病への対応について
- ②在住外国人の子どもと学校(保育所・園)

**質問①** 保健所の機能縮小が言われている中で、精神保健のデイケア等の事業がなくなるのではとの不安が当事者やボランティアにある。市としての考えはどうか。保健福祉手帳の優遇措置が他市に比べ遅れている。タクシー助成や公的施設利用時の減免をする必要があると思うがどうか。

**答弁①** 保健所が精神保健に対する中心を担うことが今後も重要であると考えている。事業縮小がないよう要請していく。優遇措置については1級へのタクシー助成、

公的施設利用減免を実現していく。

**質問②** 現状分析し課題をはっきりさせる時期にきている。学校での日本語修得はすべての学力の基礎となるもので、基本であるが均一な指導研究がなく、必要な指導基準もないがどうか。就学前の子どもについては学校教育の中へ送り出す心構えを保護者に啓発し、意識改革をうながす必要があるがどうか。

**答弁②** 日本語修得の体系的なカリキュラムの導入についての検討、また実践研究を進めていく。修得プログラムの構築や教材の開発、学校における指導のあり方検討のための会議も立ち上げる。就学前については地域巡回指導や案内の配布、保育所等における就学援助の取り組みの強化拡大を図っていく。



## 諸派(日本共産党) 森川ヤスエ 議員

- ①通学路整備について
- ②本当の中学校完全給食実現に向けて

**質問①** 通学路の安全は子どもの命に直結する問題であり学校敷地を検討する時から視野に入れることを求める。また神戸中学校移転に伴う通学の安全のために歩道の整備を百々川交差点近辺、新しい敷地の北側道路共に整備すること。

**答弁①** 生徒の安全を守る通学路については、警察、学校、地元関係者等と協議を重ねながら整備を進めたい。県道部



県道四日市鈴鹿環状線

分については、県に対し暫定的な対策も含め、抜本的な歩道整備の早期着手を要請したい。

**質問②** ランチサービスは当面の課題としてスタートしている。検討委員会でも中学校給食を中長期的に検討することを求めている。市民の願いにまじめに向き合い新しく学校給食の検討委員会を設置することを求める。

**答弁②** 財政的な問題等、現時点では中学校給食の完全実施は困難であると判断しており、現在実施しているランチサービスについて、検証を加えながら継続する方向で考えている。アンケートでは、保護者は給食を望んでいる人が多いが、生徒は親の愛情のこもった手作り弁当を求めており、それに応えてあげることが親子の絆を強める上でも大切であると考えている。

## 諸派(日本共産党) 石田 秀三 議員



- ①上水道への長良導水受水について
- ②市の入札契約業務について

質問① 鈴鹿市の上水道に長良川河口堰の水を日量1万3千トン入れる計画はストップしていたが、県企業庁が亀山シャープ工場へ日量7千トン供給するために計画変更して、今年から再開するという。鈴鹿市は受水の必要性を改めて検討するのか。また受水量や費用負担の見通しはどうか。水が足りてい



水管橋

る鈴鹿市は、少量で高い水を入れる必要はないではないか。

答弁① 県企業庁は給水計画量4万7600トンを1万8千トンに大幅に引き下げる計画がある。鈴鹿市の受水量は1~2千トンと予測されるが、受水は必要と考える。

質問② 工事以外の入札で、予定価格の半値以下という低価格落札が多くなっている。最低制限価格を考えるべきではないか。また、工事入札では最低価格での入札・抽選落札という事態がつづいている。対応策を求め。

答弁② 工事以外の入札について、最低制限価格を試行的に導入することを検討している。また、工事入札についても、価格だけでなく品質を重視する「総合評価方式」を検討する。

## 市政研究会 大西 克美 議員



- ①不登校対策について
- ②学校給食費の未納について
- ③特別支援教育について

質問① 不登校の現状とこれまでの取り組み、不登校をゼロにするための今後の取り組みを問う。

答弁① ここ数年では、いずれの年も200人を超えている。教職員はきめ細かな対応を行い、欠席が続く児童生徒には、早めに家庭と連絡を取り合うなど努めている。一方、中学校はスクールカウンセラー、小学校は「心の教室相談員」「子供と親の相談員」等を配置しており、今後も対策を充実させたい。

質問② 現在の実態についてを問う。

答弁② 平成17年度、小・中学校を合わせた未納者は63名、額は約119万円である。経済的な理由によらず、その義務を果たさない保護者が少なくなく、督促を行っても、実効が上がらず苦慮している。

質問③ 来年度から特別支援教育が始まるが、支援体制や教員の研修はどうなるのか。また保護者への啓発はどうするのか。

答弁③ 特別支援教育コーディネーターを中心に校内体制を整備するとともに、コーディネーターの指導力向上にも努めている。保護者には、その内容や指導のあり方についての情報をリーフレットにまとめ、配布し、啓発に努めたい。



飯野給食共同調理室

## 市政同志会 儀賀 久明 議員



- ①市長の政治姿勢について
- ②道徳教育について

質問① 市長は信念を持ち指導力を発揮し夢の有る街創りに取り組んで欲しい。鈴鹿市を代表する市長は市民本位の立場で中央政府に活が出来、聞いてもらい、支援を得る為に何れの党派にも拘らず中立を守り市民党员としてブレのない活躍を願う。

答弁① 政治姿勢としては対話と信頼、そして参加と協働であり、市民が主役を意識することである。本市があるべき姿を追求するには、十分な対話をもとに、行政に対する信頼を得ることが最も重要であると考え、この

政治姿勢を基本に据え、「信實一路」の思いを胸に市政の舵取りを行ってきた。今後もこの政治姿勢を崩すことなく、本市の発展に向け、全力を傾ける所存である。

質問② 戦後教育の徳育無視の粗末さから道徳教育がなされず、青少年だけでなく、現在、世代をこえたモラルの荒廃を招いている。早く正常に戻す為に教育界の策略は有るか。また、道徳教育の無かった大人世代に対する方策は有るか。

答弁② 道徳教育については学習指導要領に基づき全ての学校において創意工夫を図り推進しているが、いじめの問題や子どもたちの規範意識の低下が心配される状況をしっかりと受けとめ、今後も道徳教育の充実に、より一層努めたいと考えている。



## 公明党 高橋 亨 議員

- ①「住宅困窮者」の支援拡大について
- ②斎場のフル活用について
- ③がん対策について

**質問①** 地域優良賃貸住宅制度と本市の取り組みは。また、入居者募集回数の拡大は。

**答弁①** 現在、住生活基本計画の作成を考慮しており、今後の市営住宅の整備計画策定とあわせ地域優良賃貸住宅制度も検討したい。募集回数の拡大は検討し、管理運営が適正に行える範囲内において、柔軟な対応を考えたい。

**質問②** セレモニーホールの利用状況と通夜葬儀の検討はどうか。また、指定管理者制度の方向は。

**答弁②** 利用状況は、ここ2～3年では毎年2～3件である。

通夜式を行うための業務形態の変更や施設の拡充にあたっては、地元住民の理解が必要であり、早急な施設設備の拡充や運営業務形態の拡大は、財源が必要とされ、困難であると考えている。また、指定管理者制度導入については、慎重な検証に努めながら住民サービスの向上とあわせて経費節減等を図る手段となればと考えている。

**質問③** がん予防の推進、がん検診の普及、緩和ケアの実施、がん診療連携病院と放射線治療の状況は。

**答弁③** 三重県の「がん対策戦略プラン」を基本にし、予防策や検診の普及啓発を図るとともに、早期発見、早期治療を促し、行政と医師、その他医療関係者との連携を深めたい。



斎場



## 緑風会 市川 哲夫 議員

- ①行政マネジメントについて

**質問①** 本市のマネジメント行政や補助金について基本的な考えは。NPO組織との関わりは。

**答弁①** 限られた財源を有効活用し市民ニーズに的確に応えるには、真に必要な事業の選択、重点化、コスト縮減等、歳出面での見直しと、歳入面での努力も重要である。したがって、市税収納率向上対策や特定財源の確保が事業量の確保につながるという意識に立ち、施設利用者等の受益者負担の適正化や見直し努力を求めている。今後は、歳入強化の一環として広告事業の実効性の検証、ルール

づくりなど導入に向けての調査・研究を進めたい。また補助金についても、単に補助金削減を目的とするのではなく、公平性・透明性の確保や評価を前提とし成果を確認できる仕組み等、新しい補助制度について検討したい。一方、公益的な団体と行政の関わりでは、対等なパートナーシップに基づく協働が重要であり、行政の公平性・一律性を重視した取り組みに対し、社会教育団体も含めたボランティアやNPO等の活動は、より個別的で柔軟な対応が可能で、新たな行政課題を発見し行政に対して提言したりすることができるのも、こうした団体の特質であると考えている。両者がそれぞれの特質を生かし、互いに連携・協力することにより、事業の効果が統一的でより幅の広い、きめ細やかなものとなると考えている。



## あくていび21 野間 芳実 議員

- ①介護予防について
- ②産業振興と観光振興について

**質問①** 本市の介護予防事業の現状と今後の施策は。

**答弁①** 介護予防事業については、実施している各法人により創意工夫、地域の実情にあわせて実施されており、また、一般高齢者介護予防事業として、本市の健康づくり課においても保健師等による介護予防につながる体操等を22の公民館で延べ44回実施しているほか、依頼のあった老人クラブに出向き健康体操等の教室を開催し、健康の維持増進を図っている。いずれにしても、高齢者の方が、住みなれた地域で自立した日

常生活を送っていただけるよう要支援、要介護となる前から介護予防事業を実施し、いつまでも元気に過ごしていただけるよう、努めることが大切であると認識している。

**質問②** 産業振興及び観光振興を促すには道路整備は不可欠と思うが今後の見通しは。

**答弁②** 交通網整備について、第二名神高速道路や中勢バイパスをはじめとする幹線道路は、本市の都市づくりにおける骨格軸となるばかりか、周辺都市との広域的な連携の強化にも繋がるものとして、最も重要な社会資本であると考えている。また安定した財政基盤の基となる産業活性化や観光振興を図る上においても幹線道路のネットワークの形成に対し、積極的に取り組んでいるところである。

## 政友会 今井 俊郎 議員



- ①今後の高齢者に対する政策について
- ②放課後児童クラブの今後について

**質問①** 今後増える高齢者世帯における、ゴミ出しの軽減は考えていないのか。また、個別収集実施についても検討していないのか。

**答弁①** 高齢化社会において高齢化対策は必要と思われる。その中の一つとして、日々発生するゴミについては集積場を各自治会の状況に応じ、自治会にて対応していただいている。しかしながら、今後益々進む高齢化社会において高齢者のゴミ出しは負担が増えると考えられ、自治会の要望等を聞きながら集積場の

設置場所を検討していく。また、個別収集については現在実施している他市の状況を参考に今後調査研究を行なっていきたい。

**質問②** 放課後児童クラブの登録者数が増加し、施設の充実並びに新しい施設の設置が必要と思われるが、どのように考えているか。

**答弁②** 今後登録者数70名を超える放課後児童クラブにおいては、国からの補助金がカットがされることから、地域の協力のもと新しい施設の設置を検討していきたい。また、一人当たりの面積が極端に過密な施設は、その環境を改善するよう努力していきたい。



玉垣学童保育所

## すずか倶楽部 後藤 光雄 議員



- ①安全・安心のまちづくり施策について
  - (1)地震予知の告知方法について
  - (2)災害復旧対策について

**質問① (1)** 今秋9月、気象庁から発信される緊急地震速報「〇〇秒後に震度〇の地震がきます」という情報を、どのように市民に周知していく計画か。

**答弁① (1)** 緊急地震速報による無用な混乱・パニック等、二次災害を招く等の課題が解消するまで検討していく。

**質問① (2)** 市内業者との協定のあり方について、災害被災時に業者の迅速な対応復旧工事が出来るように結んだ協定が、大震災の際にも機能するよう取り

組んで欲しい。一方、情報ネットワーク構築について、現状の被災情報収集手段では、迅速な救急活動や復旧対策の情報源としては不十分と考えるが、市民の携帯カメラからの情報収集手段の構築を考えられないか。

**答弁① (2)** 共助の考えに基づいて、事業者と地域住民が地域の防災コミュニティの構成員として連携して防災活動を行うことができる環境づくりに努めていく。また、市の初動体制を充実させるために、メルモニの機能充実や、普及している携帯メールの防災用活用など既存のシステムを有効活用できないか調査研究していく。



携帯電話の災害情報

## 新政会 佐久間浩治 議員



- ①三重県下一番の硬式球場設置の考え
- ②少子化対策について
- ③住宅用火災警報機の設置状況は

**質問①** 20万人を超える都市として、硬式野球場がないところは全国的に見ても少なく、2万人を収容できる三重県下で一番の硬式野球場の建設を望むが、市の考えは。

**答弁①** 平成19年度策定の新スポーツ振興計画の中で、市民ニーズ、運動施設の充足度、財政状況等を見ながら計画的に進めたい。また、県や関係機関などと連携し、整備の可能性について調査・研究する。

**質問②** 子どもは国の宝、将来の社会の担い手であ

るが、鈴鹿市にとっても少子化は重大な問題であり、その対策としてどのような取り組みをしているか。

**答弁②** 現在できることについて全力をあげて取り組むことを信念とし、経済的支援、仕事と育児の両立支援、家庭育児支援を実施している。

**質問③** 住宅用火災報知器の設置が義務付けされたが、設置状況はどうか。また、その種類や設置場所は。さらに、市はどのような広報活動をしていくか。

**答弁③** 設置状況は現在把握できていないが、今後アンケート等で把握していく。種類には、煙感知式と熱感知式があり、設置場所は、寝室、寝室が2階なら階段上部、5室以上居室があればその階の廊下に設置する。広報活動としては、CNS、広報すずか、消防だより、各種講習会、イベント等で周知していく。



# 議決一覧表 (3月定例会)

議案番号	件名	議決内容
議案第 1号	平成19年度鈴鹿市一般会計予算	原案可決
議案第 2号	平成19年度鈴鹿市国民健康保険事業特別会計予算	原案可決
議案第 3号	平成19年度鈴鹿市土地取得事業特別会計予算	原案可決
議案第 4号	平成19年度鈴鹿市福祉資金貸付事業特別会計予算	原案可決
議案第 5号	平成19年度鈴鹿市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	原案可決
議案第 6号	平成19年度鈴鹿市老人保健特別会計予算	原案可決
議案第 7号	平成19年度鈴鹿市下水道事業特別会計予算	原案可決
議案第 8号	平成19年度鈴鹿市農業集落排水事業特別会計予算	原案可決
議案第 9号	平成19年度鈴鹿市介護保険事業特別会計予算	原案可決
議案第 10号	平成19年度鈴鹿市水道事業会計予算	原案可決
議案第 11号	常勤の監査委員の給与等に関する条例の制定について	原案可決
議案第 12号	鈴鹿市勤労青少年ホーム条例の全部改正について	原案可決
議案第 13号	鈴鹿市監査委員条例の一部改正について	原案可決
議案第 14号	鈴鹿市行政組織条例の一部改正について	原案可決
議案第 15号	鈴鹿市行政手続条例の一部改正について	原案可決
議案第 16号	鈴鹿市職員定数条例の一部改正について	原案可決
議案第 17号	鈴鹿市職員の公務災害給付金の支給に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第 18号	鈴鹿市職員給与条例の一部改正について	原案可決
議案第 19号	鈴鹿市手数料条例の一部改正について	原案可決
議案第 20号	鈴鹿市立保育所設置条例の一部改正について	原案可決
議案第 21号	鈴鹿市農業集落排水処理施設条例の一部改正について	原案可決
議案第 22号	鈴鹿市工業振興条例の一部改正について	原案可決
議案第 23号	鈴鹿市道路占用料徴収条例の一部改正について	原案可決
議案第 24号	鈴鹿市営住宅管理条例の一部改正について	原案可決
議案第 25号	工事請負契約の変更について	原案可決
議案第 26号	工事請負契約の変更について	原案可決
議案第 27号	鈴鹿亀山地区広域連合の規約変更に関する協議について	原案可決
議案第 28号	北勢公設地方卸売市場組合の規約変更に関する協議について	原案可決
議案第 29号	三河鈴鹿農業共済事務組合の規約変更に関する協議について	原案可決
議案第 30号	三重県自治会館組合の規約変更に関する協議について	原案可決
議案第 31号	三重地方税管理回収機構の規約変更に関する協議について	原案可決
議案第 32号	市道の廃止について	原案可決
議案第 33号	市道の認定について	原案可決
議案第 34号	平成18年度鈴鹿市一般会計補正予算(第3号)	原案可決
議案第 35号	平成18年度鈴鹿市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第 36号	平成18年度鈴鹿市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第 37号	平成18年度鈴鹿市老人保健特別会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第 38号	平成18年度鈴鹿市下水道事業特別会計補正予算(第4号)	原案可決
議案第 39号	平成18年度鈴鹿市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第 40号	鈴鹿市長の選挙におけるピラの作成の公費負担に関する条例の制定について	原案可決
議案第 41号	協定の変更について(関西本線加佐登・井田川間54km690m付近小田こ線橋改築工事委託)	原案可決
発議案第1号	医師不足を解消し、安心できる地域医療体制の確保を求める意見書	原案可決

## 会議録のお知らせ

一般質問や議案質疑など本会議の詳しい内容については、会議録が閲覧できますのでご覧ください。3月定例会の会議録は、6月中旬に市立図書館及び各地区市民センターなどに配布予定です。また、鈴鹿市議会ホームページに、会議録検索システムを登載していますのでご覧ください。

## 傍聴のご案内

本会議や常任委員会、特別委員会及び議会運営委員会は傍聴できます。日程は市役所と地区市民センターの掲示板と市議会のホームページに掲載します。ただし、日時が変更になる場合がありますので、傍聴する場合は、事前に議会事務局へご確認ください。電話 382-7600

## テレビ中継のお知らせ

本会議の代表質問・一般質問を、CNSテレビ(アナログ20ch・デジタル702ch)で生放送します。放送時間は、午前10時(開会時間)から会議の終了までです。ぜひご覧ください。